

新年度を迎えて

新年度を迎えて種々の制度が変更となりました。その一つは、民法改正による成人年齢の変更です。これまで20歳とされていた成人年齢は18歳に引き下げられました。ただし、飲酒や喫煙、公営ギャンブルなどは、これまで通り20歳からと変わりません。この他、年金制度の改正により、年金の受給開始年齢を60歳から75歳までの間で選択できるようになりました。

NHK朝の連続ドラマも、今月11日からは本土復帰50年となる沖縄県の山原地区を舞台とした、106作目となる「ちむどんどん」がスタートしました。前作の「カムカムエブリバディ」は、我が故郷の岡山が舞台の始まりでした。故郷の訛り言葉を懐かしく耳にしつつ視聴していましたが、残念ながら最終回を迎えました。

さて、今年も新たに9,607人の薬剤師が誕生しました。薬剤師となって社会に巣立つ皆さんには、病院や薬局等において、患者さんの薬物療法や地域住民の健康増進に大いに活躍されるものとするものと期待しています。

コロナ禍の2月に実施された107回の薬剤師国家試験の結果発表は、3月24日に行われ、合格率は全体で68.02%、新卒者に限れば85.24%と例年と同レベルの結果となっています。しかしながら、今回も個々の大学の合格率や合格者数には大きな開きがあり、その格差是正は大きな課題となっています。

また、2年に1度実施される「医師、歯科医師、薬剤師統計」の調査結果が3月17日に公表されました。2022年12月31日時点の薬剤師届出数は、321,982人で、2年前の前回に比べて10,693人、3.4%増加しています。このうち、薬局の従事者は188,982人（総数の58.7%）、病院・診療所の医療施設従事者は61,603人（総数の19.1%）となっています。薬局・医療施設に従事する人口10万人当たりの薬剤師数は198.6人で、前回に比べて8.5人増加しています。都道府県別では、徳島県が238.6人で最も多く、次いで東京都、兵庫県、最も少ないのは沖縄県で148.3人、次いで福井県、青森県となっていて、地域間の偏在の解消が課題となっています。

昨年12月16日の参議院予算委員会の質疑において取り上げましたが、沖縄県に関しては、本土復帰してから50年間、薬学を教育する大学・学部は存在せず、県民を対象に署名運動が行われるなど、薬学部設置は薬剤師不足を解消する手立てとして、大きな期待が寄せられています。

昨年6月の厚労省の「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」報告書が示すように、将来的に薬剤師が過剰になると予想される中、薬剤師養成教育の質の向上に資するような、入学定員数の抑制も含めた適正な定員規模のあり

方、及び地域間、職場間の薬剤師の偏在を解消するための方策を検討し、早急に実行していくことが喫緊の課題となっています。